

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第36期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 神山和郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当
藤岡重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03(5360)2011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報担当
藤岡重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	53,329,732	57,575,448	40,447,481	29,316,579	31,003,335
経常利益(損失)	(千円)	6,109,123	6,657,760	2,794,405	11,533,190	813,291
当期純利益(損失)	(千円)	2,472,118	3,776,353	1,344,966	13,233,715	480,303
純資産額	(千円)	34,182,319	37,687,165	38,436,138	24,779,163	25,075,571
総資産額	(千円)	62,806,118	73,113,534	82,860,196	56,018,986	43,340,610
1株当たり純資産額	(円)	1,458.32	1,607.03	1,634.68	1,052.53	1,065.74
1株当たり当期純利益(損失)	(円)	119.37	161.08	57.34	564.22	20.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	105.06	160.35	57.23		
自己資本比率	(%)	54.4	51.4	46.3	44.1	57.7
自己資本利益率	(%)	8.1	10.5	3.5		1.9
株価収益率	(倍)	13.89	9.55	11.30		25.29
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,573,771	2,272,805	17,233,991	3,341,726	8,100,039
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	950,780	3,948,143	4,786,774	7,605,583	1,550,912
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,250,552	4,459,861	9,368,222	8,187,132	7,639,801
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	9,617,572	12,402,320	9,409,823	5,484,157	7,493,964
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	495 [497]	495 [510]	480 [522]	519 [354]	441 [392]

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債の予約権の行使等により第32期の発行済株式数が4,711,427株増加し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響が生じております。
- 2 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第35期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。第35期において、多額の棚卸資産評価損が発生しているため、「経常利益」、「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」に影響が生じております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第35期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	47,860,720	51,061,629	33,437,395	22,637,174	25,649,226
経常利益 (損失) (千円)	5,854,411	6,209,991	2,320,495	11,643,308	651,798
当期純利益 (損失) (千円)	2,771,982	3,655,165	758,722	14,118,782	585,143
資本金 (千円)	10,103,603	10,109,609	10,111,411	10,111,411	10,111,411
発行済株式総数 (株)	23,458,730	23,471,730	23,475,630	23,475,630	23,475,630
純資産額 (千円)	33,922,618	37,173,255	37,498,398	22,982,164	23,451,152
総資産額 (千円)	57,028,949	67,193,046	77,196,156	50,092,504	36,948,787
1株当たり純資産額 (円)	1,447.24	1,585.12	1,598.75	979.85	999.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	133.85	155.91	32.35	601.95	24.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	117.81	155.20	32.29		
自己資本比率 (%)	59.5	55.3	48.6	45.9	63.5
自己資本利益率 (%)	9.2	9.8	2.0		2.5
株価収益率 (倍)	12.39	9.87	20.03		20.76
配当性向 (%)	11.2	9.6	46.4		20.0
従業員数 (人)	251	254	278	259	244

- (注) 1 転換社債型新株予約権付社債の予約権の行使等により第32期の発行済株式数が4,711,427株増加し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に影響が生じております。
- 2 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第35期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。第35期において、多額の棚卸資産評価損が発生しているため、「経常利益」、「当期純利益」及び「1株当たり当期純利益」に影響が生じております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第35期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第36期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和50年3月	東京都新宿区に「日医信販株式会社」を設立
昭和50年6月	宅地建物取引業の免許を取得
昭和54年10月	自社開発マンション第1号発売開始
昭和55年10月	社団法人 住宅産業開発協会(現 社団法人 日本住宅建設産業協会)加盟
昭和56年4月	建築設計を目的として、神和建设株式会社(昭和59年10月、日神恒産株式会社に商号変更)を設立
昭和58年3月	「日医神和株式会社」に商号変更
昭和60年8月	マンションブランド名に「日神パレス」を採用
昭和61年9月	横浜市中区に横浜営業所を開設
昭和61年12月	宅地建物取引業の免許を東京都知事免許より建設大臣免許に変更
昭和61年12月	横浜営業所を横浜支店に昇格、同時に横浜市神奈川区に移転
昭和62年6月	開発部門を分離し、日神開発株式会社(現 日神建設株式会社)を設立
昭和62年8月	管理部門を分離し、日神管理株式会社を設立
昭和63年8月	米国フロリダ州に米国での投資活動管理を目的として、日医神和フロリダ, INC.(現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成元年3月	マンションブランド名を「日神パレステージ」に変更
平成元年7月	米国ノースカロライナ州にゴルフ場経営を目的として、フォレスト オークス ホールディング, CORP.(現 フォレスト オークス カントリークラブ, INC.)を設立
平成元年12月	住宅ローン融資を目的として、日神ファイナンス株式会社を設立(出資比率33.0%)
平成2年4月	「日神不動産株式会社」に商号変更
平成2年4月	米国ニューヨーク州に投資活動管理を目的として、日神コーポレーション オブ アメリカ, INC.(現 日神コーポレーション USA, INC.)を設立
平成2年10月	経営の効率化を図るため、日神恒産株式会社を吸収合併
平成4年1月	日神コーポレーション オブ アメリカ, INC.(合併会社)と日医神和フロリダ, INC.(被合併会社)を合併し、日神コーポレーション USA, INC.に商号変更
平成4年12月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、ハンターズ オーランド, INC.(フォレスト オークス カントリークラブ, INC.の100%子会社)を設立
平成7年4月	社団法人 日本高層住宅協会(現 社団法人 不動産協会)加盟
平成8年2月	米国フロリダ州にゴルフ場経営を目的として、パリセーズ・オーランド, INC.(フォレスト オークス カントリークラブ, INC.の100%子会社)を設立
平成10年1月	本社ビル完成に伴い本社を東京都新宿区(現 本社所在地)に移転
平成10年9月	日神ファイナンス株式会社の財務体質強化を目的として、同社を子会社化(第三者割当増資の引受により出資比率71.2%)
平成12年6月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年11月	埼玉県大宮市(現 さいたま市大宮区)に大宮支店を開設
平成14年7月	建物室内外のリフォーム業を目的として、グッドリフォーム株式会社を設立
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年4月	新ブランド「日神デュオステージ」を発売開始
平成17年6月	賃貸管理、売買、仲介部門の移管を目的として、日神住宅流通株式会社を設立
平成17年7月	株式会社平川カントリークラブ(千葉県緑区)を子会社化
平成17年11月	千葉県船橋市に千葉支店を開設
平成18年1月	資本金を101億円に増資
平成18年8月	パリセーズ・オーランド, INC.を解散
平成19年4月	海外事業の再編の一環として、当社の100%子会社としてハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.を設立し、フォレスト オークス カントリークラブ, INC.の100%子会社であったハンターズ オーランド, INC.のゴルフ場資産を購入
平成19年6月	ハンターズ オーランド, INC.を解散
平成20年5月	千葉支店を廃止

(注) 出資比率の記載がない会社は、当社100%子会社であります。

3 【事業の内容】

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社9社で構成され、不動産の企画・販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸を行っております。また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

同様に連結子会社である日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行っております。

同様に連結子会社である日神建設株式会社は、戸建分譲事業を行っております。

(2) 建設事業

連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事までの企画・施工を行っております。

(3) 信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

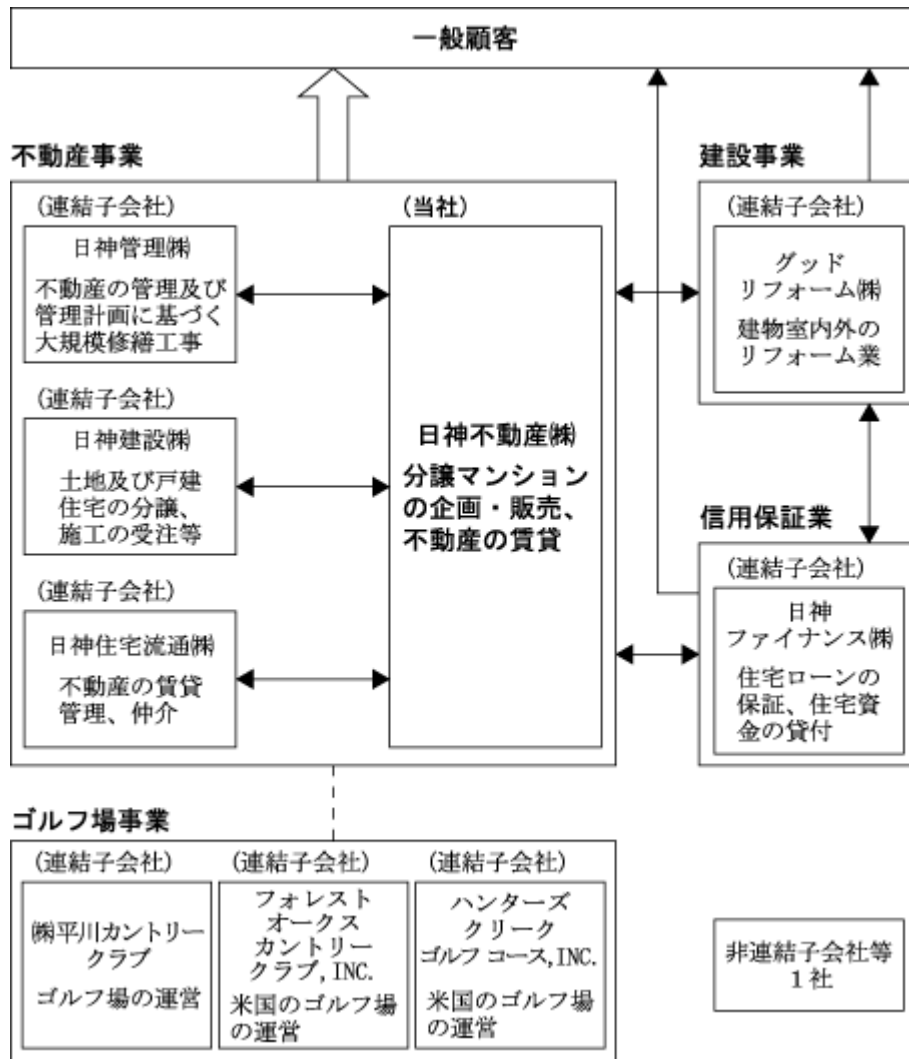
(4) ゴルフ場事業

連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ, I N C . 及びハンターズ クリーク ゴルフ コース, I N C . は、各々米国ノースカロライナ州及び米国フロリダ州においてゴルフ場の運営を行っております。

連結子会社である株式会社平川カントリークラブは、千葉市のゴルフ場の運営を行っております。

従来は非連結子会社等が2社ありましたが、その内1社を3月に解散したため、期末日現在の非連結子会社等は1社であります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日神建設(株)	東京都新宿区	百万円 50.0	不動産事業	100.0	3	2		事務所 賃貸	
日神管理(株)	東京都新宿区	50.0	不動産事業	100.0	2	2	委託管理	事務所 賃貸	
グッドリフォーム(株)	東京都新宿区	10.0	建設事業	100.0	2	2		事務所 賃貸	
日神住宅流通(株)	東京都新宿区	50.5	不動産事業	100.0		2	委託管理	事務所 賃貸	
(株)平川カントリークラブ	千葉県緑区	90.0	ゴルフ場事業	100.0	4				長期貸付
日神ファイナンス(株)	東京都新宿区	2,220	信用保証業	71.2	3	1		事務所 賃貸	債務保証
フォレスト オークス カントリークラブ, INC.	米国ノースカ ロライナ州グ リーンスボロ	US\$ 50,000	ゴルフ場事業	100.0	1				
ハンターズ クリーク ゴルフ コース, INC.	米国フロリダ 州オーランド	100	ゴルフ場事業	100.0					

- (注) 1 日神ファイナンス(株)は、特定子会社であります。
2 日神ファイナンス(株)の有する債務保証に対して、期末日現在で4,246,462千円の連帯保証を行っております。
3 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
4 グッドリフォーム株式会社と日神住宅流通株式会社は、平成22年4月1日付にて合併し、社名を日神住宅サポート株式会社といたしました。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

エヌディファクター株式会社1社であり、議決権の被所有割合は25.3%であります。当社グループとの間で重要な取引はございません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
不動産事業	380 (276)
建設事業	10
信用保証業	6
ゴルフ場事業	45 (116)
合計	441 (392)

- (注) 1 前連結会計年度末に比べ従業員が78名減少しております。主な理由は、米国のゴルフ場の内、ハンターズ クリーク ゴルフコース, INC.においてゴルフ場資産の全てをリースし、従業員の雇用もリース先に引き継いだこと及びフォレスト オークス カントリー クラブ, INC.において従業員の削減をはかったことによります。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
244	34.3	7.1	4,869,968

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は税込支給額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当連結会計年度の営業の状況)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)におけるわが国経済は、政府の景気対策や新興国の景気回復により一部で持ち直しの動きが見られましたが、円高傾向が続いたことやデフレ等により企業業績はきわめてゆるやかな回復にとどまりました。また、雇用環境の悪化から個人消費も回復には至らず、総じて厳しい経営環境が続きました。

当社グループが属する不動産業界とりわけマンション販売業界は、中古物件の買取り再販売など、一部で収益性の高い事業展開を行う企業も現れましたが、前期に引き続き資金調達面や分譲価格において苦慮する状況となっており、新規物件の仕入れに支障をきたす企業があるなど、先行きに予断を許さない状況が続いております。

首都圏における分譲マンション市場は、マンション発売戸数において平成16年の85,429戸から減少を続け、平成21年は36,367戸となり前年比16.8%減を記録しました。一方、3月末の販売在庫数は6,022戸となり前年同月末8,846戸から2,824戸削減しました(不動産調査機関調べ)。これは各社が供給を絞り込んだ結果、適正在庫水準に近づいたことが伺えます。

このような状況の中で当社は、主力となるマンション分譲事業において、年度を通じて在庫削減に取り組み安定した売上を確保しました。

当社の分譲(売上)戸数の推移

期間(月)	2009年3月期 (2008年4月～2009年3月)				2010年3月期 (2009年4月～2010年3月)			
	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
戸数(戸)	111	214	232	352	322	283	220	268

在庫物件の販売は前年度と比較すると回復基調にあり、この結果、当社のマンション完成在庫は期首時点の897戸をピークとして期末には240戸まで減少させることができ、併せて借入金の返済を行った結果、期末時点の借入金は前事業年度末19,070百万円から8,004百万円減少し11,065百万円となりました。

当社の完成在庫の推移

戸数(戸)	2008年				2009年				2010年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
	611	680	690	860	897	672	618	398	240

また、完成在庫の安定的な販売に伴い、昨年9月より新規のマンション用地の仕入れを再開し、3月末現在でファミリータイプ約500戸分の仕入れを行いました。

この結果、当社の売上高につきましては、25,649百万円(前事業年度比13.3%増)、販売戸数は1,093戸となりました。

利益面では、広告宣伝費等の経費削減を行ったこと及び棚卸資産の評価損計上額が11百万円(前事業年度 評価損計上額8,334百万円)にとどまったことにより営業利益は606百万円(前事業年度 営業損失11,378百万円)となりました。更に子会社からの配当金200百万円を計上したことや、貸倒損失などの発生がなかったことにより、当期純利益は585百万円(前事業年度 当期純損失14,118百万円)となりました。なお、不動産事業における、分譲マンションの販売戸数、地域別、ブランド別の販売金額等は、12ページ及び13ページをご参照ください。

連結決算では、売上高及び利益とも、主に個別業績の影響を受けております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は31,003百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益は890百万円（前連結会計年度 営業損失11,324百万円）、経常利益は813百万円（前連結会計年度 経常損失11,533百万円）、当期純利益は480百万円（前連結会計年度 当期純損失13,233百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア．不動産事業

比較的好調であった、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社が増収となったことに加え、前述した当社の分譲マンション販売が回復基調となったことにより、売上高は29,217百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は1,096百万円（前連結会計年度 営業損失11,041百万円）となりました。

イ．建設事業

リフォーム工事の受注拡大に努めた結果、売上高は815百万円（前連結会計年度比12.8%増）、営業利益は62百万円（前連結会計年度比13.6%増）となりました。

ウ．信用保証業

新規の貸付業務は、安全性を最も考慮し、短期間の貸付及び少額の保証業務に限り行っております。この結果、売上高は107百万円（前連結会計年度比9.7%増）、営業損失は41百万円（前連結会計年度 営業損失41百万円）となりました。

エ．ゴルフ場事業

国内ゴルフ場の株式会社平川カントリークラブは、販管費の削減などにより収益の確保に努めております。

米国ゴルフ場のハンターズ クリーク ゴルフ コース, I N C . は、第1四半期末よりゴルフ場資産の全てを米国の大手ゴルフ場運営会社に一括してリースし、安定収益の確保に努めております。これにより、ハンターズ クリーク ゴルフ コース, I N C . の第2四半期会計期間以降の収益はリース料収入のみとなっております。また、フォレスト オークス カントリークラブ, I N C . においては、諸経費の削減に努め、収支の均衡を目指しております。

この結果、売上高は861百万円（前年同期比16.3%減）、営業損失は230百万円（前年同期営業損失298百万円）となりました。

なお、株式会社平川カントリークラブは、営業外収益として名義書換料収入があるため、経常利益では黒字を確保しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が8,100百万円となったことから、当連結会計年度末には7,493百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,100百万円（前年同期は3,341百万円の資金減）となり、これは主に、たな卸資産の減少による収入が仕入債務の減少による支出を大幅に上回ったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,550百万円（前年同期から6,054百万円減少）となり、これは主に定期預金の払戻しによる収入が預入れによる支出を上回ったものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,639百万円（前年同期から547百万円減少）となり、これは主に借入金の返済支出が借入による収入を大幅に上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における不動産事業の内、不動産販売事業の受注状況（契約状況）を示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)	数量(戸)	金額(千円)
不動産事業 (不動産販売事業)	964	21,031,543	267	6,260,577	940	21,189,887	114	2,747,221

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
不動産事業	29,217,843
建設事業	815,923
信用保証業	107,889
ゴルフ場事業	861,680
合計	31,003,335

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社の営業収入の内訳は次のとおりであります。

(3) 営業収入の内訳

区分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
不動産販売事業	22,404,524	25,363,243
不動産賃貸事業	207,578	258,720
その他附帯事業	25,071	27,262
合計	22,637,174	25,649,226

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産販売事業における販売の明細は次のとおりであります。

当事業年度における棟数、数量及び金額欄には、日神管理株式会社への販売分が1棟、33戸、616,000千円含まれております。

物件別販売状況

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
物件名	数量(戸)	金額(千円)	物件名	数量(戸)	金額(千円)
日神デュオステージ 蔵前NEXT	60	1,522,664	日神デュオステージ両国	68	1,697,119
日神パレスステージ籠原	60	1,237,852	日神デュオステージ押上	62	1,536,337
日神デュオステージ浅草	45	1,068,182	日神パレスステージ小作	52	1,396,521
日神デュオステージ 三ツ沢公園	52	1,047,691	日神デュオステージ 新中野	49	1,396,427
その他	692	17,528,133	その他	862	19,336,837
合計	909	22,404,524	合計	1,093	25,363,243

(注) 1 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が前事業年度1,213,000千円、当事業年度660,000千円含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ブランド別販売状況

ブランド名	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)	棟数(棟)	戸数(戸)	金額(千円)
日神パレスステージ	18	356	8,451,889	13	212	4,693,825
日神デュオステージ	26	553	12,738,634	35	881	20,009,418
土地売上高			1,213,000			660,000
合計	44	909	22,404,524	48	1,093	25,363,243

(注) 1 棟数の内、新規に供給した棟数は、前事業年度日神パレスステージ7棟、日神デュオステージ13棟、当事業年度日神パレスステージ1棟、日神デュオステージ13棟であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売状況

地域名	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)	戸数(戸)	金額(千円)	構成比(%)
東京都	557	13,584,095	60.6	911	20,977,285	82.7
神奈川県	91	2,015,832	9.0	48	1,256,984	5.0
埼玉県	167	3,152,327	14.1	77	1,351,003	5.3
千葉県	94	2,439,268	10.9	57	1,117,970	4.4
土地		1,213,000	5.4		660,000	2.6
合計	909	22,404,524	100.0	1,093	25,363,243	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、新興国の経済回復や各国の経済対策により、徐々に経済回復の確実性が高まるものと思われま

す。マンション販売業界におきましては、新規の用地仕入れや中古物件の買取再販により積極的に業容拡大を図る企業と業務拡大がむずかしい企業に二極化するものと思われま

す。このような状況の中で当社は、在庫物件の販売に目処をつけたことにより、昨年の9月より開始した新規用地取得を継続し顧客ニーズを捉えた物件供給を加速させます。また、当社グループとのシナジー効果が期待できる企業に出資することにより、さらなる業容拡大を図る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

当社グループは、主力である不動産販売事業において、マンション分譲用地等の仕入代金を金融機関より調達しており、案件ごとに該当する用地を担保として借入を行い、物件竣工時に返済を行っております。

市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きく、以下の(1)市況動向及び(2)金融機関の融資動向及び金利動向においてその影響を記載しており、その他のリスク情報は(3)以降に記載しております。

(1) 市況動向

不動産販売事業においては、マンション分譲用地の取得から顧客への引渡までには1年を要するケースが多いため、市況動向及びそれに伴う金融機関の融資動向が当社の経営に与える影響が大きくなっております。

(2) 金融機関の融資動向及び金利動向

当社グループは、物件竣工時においては借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しておりますが、販売低迷から在庫の滞留が続いた場合には金融機関の動向に変化が生じる可能性があります。その結果、新規借入が困難となった場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

更に、その取得から顧客への引き渡しまでには1年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、販売面において、市場金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

(3) 金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等(以下「求償権等」という。)については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場

合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、不動産販売事業を中心に、建設事業、信用保証業などを営んでおり、宅地建物取引業法、建築基準法などの不動産、建築にかかわる諸法令及び金融商品取引法などの法令を遵守しております。今後、これらの諸法令が強化された場合には、法令遵守に向けた新たな経費が発生する可能性があります。

また、現在のところ一切の兆候はありませんが、万が一、当該法令に基づく許認可の取得に影響がでた場合、事業の継続に著しい影響を受ける可能性があります。

上記の事業等のリスクは、当社グループが事業を継続する上で予想される主なリスクについて記載しており、実際のリスクはこれに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおいて特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針の内、特に影響が大きいものとして、たな卸資産の評価、固定資産の減損、貸倒引当金、債務保証損失引当金等があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、31,003百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

中心となる不動産事業は、比較的好調であった、日神管理株式会社、日神住宅流通株式会社が増収となったことに加え、前述した当社の分譲マンション販売が回復基調となったことにより、売上高は29,217百万円となりました。

建設事業は、売上高が815百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

信用保証業は売上高が107百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。連結売上高に占める割合が1%未満であり、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ゴルフ場事業は、売上高が861百万円（前連結会計年度比16.3%減）となりました。国内ゴルフ場の株式会社平川カントリークラブは増収を維持しておりますが、米国経済の急落に伴い米国ゴルフ場の売上が低迷しております。

営業利益

当社のマンション分譲事業が回復したことや、広告宣伝費等の経費削減を行ったことにより、営業利益890百万円（前連結会計年度 営業損失11,324百万円）を計上しました。

経常利益

経常利益813百万円（前連結会計年度 経常損失11,533百万円）を計上しました。

当期純利益

特別損失が74百万円にとどまったことにより、当期純利益480百万円（前連結会計年度 当期純損失13,233百万円）を計上しました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

総資産

販売用不動産を圧縮したこと等により、総資産は43,340百万円となり前連結会計年度末比12,678百万円減少しました。

負債

借入金の返済に努めた結果、負債合計は18,265百万円となり、前連結会計年度末比12,974百万円減少しました。

純資産

当期純利益480百万円を計上したことにより、純資産合計は25,075百万円となり、前連結会計年度末比296百万円増加しました。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

財務政策

当社グループの中心となる、当社のマンション事業は、物件ごとに土地の購入からマンションの建設、販売までを1つのプロジェクトとしております。従来から、新規プロジェクトにあわせ、主に用地購入資金を金融機関より借入しており、物件竣工時には該当する借入金を全額返済しており、金融機関との取引動向は良好に推移しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、以下の資産の異動を行っております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
(東京都墨田区)	不動産事業	(注) 1	406,423	201,986 (244.97)	608,409
(横浜市中区)	不動産事業	(注) 2		637,569 (604.89)	637,569

(注) 1 提出会社から国内子会社に販売するとともに、賃貸不動産として、保有目的を販売用不動産から固定資産へ変更しました。

2 横浜支店兼賃貸用ビルを建設する目的で、保有目的を販売用不動産から固定資産へ変更しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	不動産事業	本社自用	971,980	4,585	983	2,220,635(1,566.53)	47,851	914	3,246,950	167 (1)
		賃貸	151,116	766		256,450 (128.54)			408,333	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	不動産事業	支店自用		1,350			1,209		2,559	41
大宮支店 (さいたま市大宮区)		支店自用		746			2,656		3,403	36
賃貸資産		賃貸	1,421,767			1,396,213 (3,136.13)			2,817,981	

(注) 1 福利厚生施設の保養所及び社宅は、重要性がないので本社に含めております。

2 その他の内訳は船舶914千円であります。

3 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

4 賃貸資産は、連結会社外へ賃貸している設備を記載しております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (千円)
横浜支店	横浜支店事務所	33,157
大宮支店	大宮支店事務所	29,078

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
日神建設株 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸	62,674			37,932 (381.47)		771	101,377	4
日神管理株 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸	517,911			307,778 (821.1)		19,639	845,330	87 (270)
日神住宅流通株 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸	141,388	119		96,950 (499.56)		29,124	267,583	45
日神ファイナンス 株 (東京都新宿区)	信用保証業	自用						43	43	6
グッドリフォーム 株 (東京都新宿区)	建設事業	自用		467				1,029	1,497	10
株平川カントリー クラブ (千葉市緑区)	ゴルフ場事 業	ゴルフ場 及び 附帯設備	60,226	21,179	2,426	452,329(2,086,039.49)	280,506	23,269	839,937	26 (64)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品等 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	コース勘定 (千円)	リース資産 (千円)		合計 (千円)
フォレスト オークス カントリークラブ、 INC.(米国ノースカロ ライナ州)	ゴルフ場 事業	ゴルフ場 及び 附帯設備	170,235	29,058		263,783 (928,746)	337,942		801,019	19 (21)
ハンターズ クリーク ゴルフコース、INC. (米国フロリダ州)	ゴルフ場 事業	ゴルフ場 及び 附帯設備 (賃貸)	60,781	40,092	193	266,108 (776,979)	44,982		412,159	()

(注) 1 従業員数の()は臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

2 ハンターズ クリーク ゴルフコース、INC.は2009年6月よりゴルフ場設備の全てをゴルフ場運営会社に賃貸しているため、直接雇用している従業員はおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいて該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であり ます。
計	23,475,630	23,475,630		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 1	165,989	18,913,292	61,959	3,721,370	61,814	1,801,004
平成17年4月1日 ～ 平成18年1月31日 2	4,545,438	23,458,730	5,000,000	8,721,370		1,801,004
平成18年1月31日 3		23,458,730	1,382,233	10,103,603	1,382,233	418,770
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 1	13,000	23,471,730	6,006	10,109,609	6,006	424,776
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日 1	3,900	23,475,630	1,801	10,111,411	1,801	426,578

- (注) 1 旧商法第280条ノ19に基づく権利行使による新株の発行
2 転換社債型新株予約権付社債の予約権の行使による新株の発行
3 資本準備金の資本金への組入れ

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	19	90	90	7	9,240	9,474	
所有株式数 (単元)		40,120	1,574	67,462	38,145	26	86,805	234,132	62,430
所有株式数 の割合(%)		17.14	0.67	28.81	16.29	0.01	37.08	100.00	

- (注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が31単元含まれております。
2 「個人その他」の欄には、自己株式が216単元含まれております。
3 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が75株、自己株式が32株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	5,922,500	25.23
神山和郎	東京都世田谷区	3,018,790	12.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,306,200	9.82
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	864,666	3.68
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	757,517	3.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	714,500	3.04
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールデイ アイ エスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事 業部)	688,110	2.93
宮 寄 純 行	東京都中央区	668,100	2.85
財団法人本願寺維持財団	京都市山科区上花山旭山町8番地ノ1	351,000	1.50
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	337,190	1.44
計		15,628,573	66.57

当事業年度において、関東財務局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者 の総数(名)	住所	大量保有報告書又は 変更報告書提出日 (報告義務発生日)	保有株券等 の数(株)	株券等 保有 割合 (%)
ハルバディア・キャピタル・マ ネージメント・ピーティーイー ・エルティディ	1	100 Beach Road #16-02/03 Shaw Tower, Singapore 189702	平成21年11月20日 (平成21年11月15日)	1,170,900	4.99
シュローダー証券投信投資顧問 株式会社等	2	東京都千代田区丸の内1-8-3	平成21年10月6日 (平成21年9月30日)	1,777,100	7.57
アクサ・ローゼンバーグ証券投 信投資顧問株式会社	1	東京都港区白金一丁目17番 3号	平成21年6月1日	868,500	3.70

共同保有者の内、シュローダー証券投信投資顧問株式会社は、1,733,900株、7.39%保有しており、その他1名で43,200株、0.18%保有している旨の報告を受けております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,600 (自己保有株式)		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,391,600	233,916	同上
単元未満株式	普通株式 62,430		同上
発行済株式総数	23,475,630		
総株主の議決権		233,916	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	21,600		21,600	0.09
計		21,600		21,600	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	656	269
当期間における取得自己株式	80	46

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,632		21,712	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の配当方針である、長期的な安定配当の方針及び業績等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	117,269	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,902	1,797	1,700	686	625
最低(円)	1,226	1,493	573	149	173

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	605	494	416	445	438	518
最低(円)	453	339	326	352	360	403

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	最高経営責任者	神 山 和 郎	昭和21年 1 月 8 日生	昭和44年 4 月 大京観光(株)(現 株大京)入社 昭和50年 3 月 当社設立 代表取締役社長 昭和61年 7 月 エヌディファクター(株)設立 代表取締役(現任) 昭和62年 6 月 日神開発(株)(現 日神建設(株))設立 代表取締役社長 昭和62年 8 月 日神管理(株)設立 代表取締役社長 昭和63年 8 月 日医神和フロリダ, INC.(現 日神 コーポレーション USA, INC.)設立 代表取締役社長(現任) 平成元年 7 月 フォレスト オークス ホールディ ング, CORP.(現 フォレスト オ ークス カントリークラブ, INC.)設 立 代表取締役社長(現任) 平成元年12月 日神ファイナンス(株)設立 代表取締役社長 平成12年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責 任者 平成14年12月 グッドリフォーム(株)代表取締役 平成16年 5 月 当社代表取締役会長兼最高経営責 任者 平成17年 1 月 日神管理(株)代表取締役会長 平成17年 7 月 (株)平川カントリークラブ代表取締 役会長兼社長(現任) 平成17年12月 日神ファイナンス(株)代表取締役会 長兼社長 平成18年 3 月 日神管理(株)代表取締役会長兼社長 平成19年 7 月 日神建設(株)代表取締役会長 日神管理(株)代表取締役会長 日神ファイナンス(株)代表取締役会 長 グッドリフォーム(株)代表取締役会 長 平成20年 3 月 当社代表取締役会長兼社長兼最高 経営責任者(現任)	(注)2	3,018

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員 専務	本店長	佐藤 哲夫	昭和30年4月6日生	昭和55年4月 ギャラリーインターナショナル(株)入社 昭和56年1月 当社入社 昭和60年4月 当社本店第三営業部長 昭和62年4月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役営業本部長 平成6年5月 日神管理(株)取締役 平成6年12月 当社常務取締役本店第二営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役横浜支店長 平成10年7月 当社常務取締役本店長 平成12年11月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成12年12月 当社取締役兼執行役員常務大宮支店長 平成14年1月 当社取締役兼執行役員常務住宅販売部門担当 平成14年4月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成14年10月 当社取締役兼執行役員常務本店第三営業本部長 平成15年7月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成17年1月 当社取締役兼執行役員専務本店長 平成17年8月 当社取締役兼執行役員専務本店長兼本店第2営業部長兼本店第3営業部長 平成18年4月 当社取締役兼執行役員専務大宮支店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員専務横浜支店長 平成20年4月 当社取締役兼執行役員専務本店長(現任) 平成20年6月 日神ファイナンス(株)取締役(現任)	(注)2	107
取締役兼 執行役員 専務	経理・財務・ 広報担当	藤岡 重三郎	昭和24年1月7日生	昭和50年7月 総合経営(株)入社 昭和60年9月 当社入社 昭和63年4月 当社経理部長 平成12年11月 当社執行役員経理部長兼広報部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員経理部長兼広報部長 平成14年12月 グッドリフォーム(株)監査役 平成16年5月 当社取締役兼執行役員常務経理部長兼広報部長 平成17年7月 (株)平川カントリークラブ取締役(現任) 平成17年10月 当社取締役兼執行役員常務経理・財務担当兼広報部長 平成18年6月 当社取締役兼執行役員常務経理・財務・広報担当 平成19年7月 当社取締役兼執行役員専務経理・財務・広報担当(現任)	(注)2	48

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員 専務	開発事業・ 設計担当	堤 幸 芳	昭和33年 7月 3日生	昭和56年12月 新企画設計(株)入社 昭和61年 1月 当社入社 平成 7年 5月 日神建設(株)取締役 平成11年 4月 当社開発事業部長 平成12年11月 当社執行役員開発事業部長 平成14年 7月 グッドリフォーム(株)取締役 平成14年12月 当社取締役兼執行役員開発事業部長 平成16年 5月 当社取締役兼執行役員常務開発事業部長 平成18年 6月 当社取締役兼執行役員常務開発事業担当 平成19年 4月 当社取締役兼執行役員常務開発事業・設計担当 平成19年 7月 当社取締役兼執行役員専務開発事業・設計担当(現任) 平成21年 3月 日神建設(株)取締役(現任) 平成21年 5月 (株)平川カントリークラブ取締役(現任) 平成21年 5月 グッドリフォーム(株)取締役	(注)2	57
取締役兼 執行役員 常務	横浜支店長	大 貴 康 和	昭和39年 8月24日生	昭和63年 8月 当社入社 平成 8年 4月 当社本店第 2 営業部長 平成12年11月 当社執行役員本店第 3 営業部長 平成14年12月 当社取締役兼執行役員大宮支店長 平成18年 4月 当社取締役兼執行役員本店長 平成18年10月 当社取締役兼執行役員本店長兼横浜支店長 平成18年11月 当社取締役兼執行役員本店長兼大宮支店長 平成19年 1月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成19年 6月 当社取締役兼執行役員常務本店長兼千葉支店長 平成20年 2月 当社取締役兼執行役員常務本店長 平成20年 4月 当社取締役兼執行役員常務横浜支店長(現任)	(注)2	20
取締役兼 執行役員	副本店長兼本店 第 1 営業部長	黒 柳 誠	昭和36年 9月13日生	昭和61年12月 黒柳板金工業入社 昭和62年10月 当社入社 平成15年 4月 当社本店第 1 営業部長 平成15年 7月 当社本店第 3 営業部長 平成16年10月 当社本店第 2 営業部長 平成17年 8月 当社本店第 1 営業部長 平成18年 1月 当社千葉支店長 平成18年 3月 当社執行役員千葉支店長 平成18年 6月 当社取締役兼執行役員千葉支店長 平成19年 6月 当社取締役兼執行役員本店第 1 営業部長 平成20年 2月 当社取締役兼執行役員千葉支店長 平成20年 6月 当社取締役兼執行役員大宮支店長 平成21年 6月 当社取締役兼執行役員副本店長兼本店第 1 営業部長(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	総務部長	蓮尾 彰久	昭和29年6月6日生	昭和54年4月 平成2年4月 平成8年12月 平成10年1月 平成12年8月 平成12年11月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年1月	当社入社 当社人事部部長 日神ファイナンス(株)監査役(現任) 当社総務部部長 当社人事部部長 当社執行役員人事部部長 当社執行役員総務部長 当社取締役兼執行役員総務部長 (現任) 日神管理(株)取締役(現任)	(注)2	105
常勤監査役		倉野 十一郎	昭和24年4月11日生	昭和48年4月 昭和50年7月 昭和54年6月 昭和54年12月 昭和58年12月 昭和59年12月 平成元年12月 平成2年12月 平成3年3月 平成4年12月 平成6年12月 平成6年12月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年12月 平成15年12月 平成17年7月	大京観光(株)(現 株大京)入社 当社入社 当社本店第二営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 日神ファイナンス(株)代表取締役専務 当社取締役副社長 当社取締役副社長渋谷支店長 当社取締役副社長 当社取締役 日神ファイナンス(株)代表取締役副社長 日神管理(株)取締役 日神ファイナンス(株)代表取締役専務 当社常勤監査役(現任) 日神建設(株)監査役(現任) (株)平川カントリークラブ監査役 (現任)	(注)3	212
常勤監査役		大橋 國雄	昭和18年7月31日生	昭和38年8月 平成11年4月 平成12年12月	警視庁入庁 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
監査役		仲野 滋夫	昭和16年2月11日生	昭和44年4月 昭和46年5月 昭和63年11月 平成元年12月 平成15年12月 平成15年12月 平成22年4月	辻公認会計士事務所入所 連合会計事務所開設(現任) 当社監査役(現任) 日神ファイナンス(株)監査役(現任) 日神建設(株)監査役(現任) 日神管理(株)監査役(現任) 日神住宅サポート(株)監査役(現任)	(注)3	17
監査役		小島 徹也	昭和39年8月30日生	平成元年10月 平成7年12月 平成20年6月	井上齋藤監査法人(現 あずさ監査法人)入社 小島公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
							3,606

- (注) 1 監査役仲野滋夫、小島徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を行うことを目的とし執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で取締役と兼任している7名の他に、第1開発事業部長関根利行、本店第6営業部長大塚勝美、経理部長黒岩英樹で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなすとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

（企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由）

当社は、監査役設置会社であり、迅速・正確・継続的な意思決定が、経営における基本をなし、株主の皆様の信任に応えることとなるとの考え方にに基づき、経営組織を構築しております。また、連結経営の重要性に鑑み、グループ全体としての管理体制の強化を図っていく所存であります。

取締役会

取締役会は、取締役8名（本報告書提出日現在7名）で構成され、当社の重要事項を審議の上決定し、取締役及び執行役員の実務の執行状況を監督しております。また、取締役会には監査役が出席し、取締役の実務の執行状況を監督するとともに、必要に応じて意見を述べております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

執行役員制度

「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離し、業務執行に関する権限と責任を明確にし部門経営の強化を図るとともに、効率経営を目指すため、平成12年11月に執行役員制度を導入いたしました。以降、毎月定期的に役員会議を開催し、効率経営に努めております。

役員会

当社の取締役、監査役及び執行役員に加え、連結子会社の代表取締役も出席する役員会を毎月開催し、当社の業績報告に加えて連結子会社の業績等の現状報告を行い、グループ全体としての具体的な方針等の決定・検討・確認を行っております。

個人情報保護

平成17年4月より個人情報保護法が全面施行となりましたが、当社においても個人情報の重要性を十分認識し、その管理に万全を期すため、平成16年4月に個人情報保護に関する委員会を設置いたしました。

この委員会は、会長を代表とし、管理責任者に社長が就任し、社内の各部門のみならず、グループ各社を含めた各社、各部門に実施責任者及びデータ管理責任者を置き、顧客・株主・従業員・取引先・その他の個人情報の管理に努めております。

また総務部人事課と連携しつつ、データ管理責任者、実施責任者を通して社員の啓蒙活動にも力を注いでおります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(リスク管理体制の整備の状況)

危機管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の一層の確立を図っております。更に、企業情報の開示の面では、「日神グループ情報開示基本方針」においてコンプライアンスを強く意識した開示に心がけております。

(社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容)

当社は、社外監査役との間で、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、その責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限り、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しています。

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

監査役会

監査役4名中2名を社外監査役としております。この内、仲野滋夫は税理士であり、小島徹也は公認会計士であり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

監査役は、監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会及び役員会その他の重要会議に出席して、取締役の業務の執行状況を監督するとともに、グループ各社の経営状況、課題の把握に努めております。更に、主要な内部監査に同行することにより監査室との連携を強化しております。社外監査役も同席の上、会計監査人とも定期的に意見交換を行い連携を密にすることにより、管理体制の一層の強化を図っております。

内部監査

内部監査を担当する監査室が当社のみならずグループ企業も含めて監査を行い、監査結果を役員会にて報告するとともに、被監査部門に対し改善事項の指摘を行い、業務改善を行っております。

監査室長は、内部統制の所管取締役を兼務しており、内部監査と内部統制の融合を図っております。更に、会計監査人とも必要に応じ意見交換を行い、連携を密にしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は國井泰成及び石井哲也であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名及び会計士補等7名であります。関係会社の一部の会社では、他の監査人に監査を依頼しております。会計監査人からは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、随時助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は、取締役の人数も8名(本報告書提出日現在7名)と少なく、取締役会や役員会等に監査役が必ず出席しており、経営の監視機能が十分に働いていると認識しているため、社外取締役を選任していません。

また、監査役4名中2名を社外監査役としております。社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。更に、両名は税理士及び公認会計士であり、その専門的見地から当社の企業統治において十分な機能を果たしております。

社外監査役2名は、独立性、専門性の点から十分な役割を果たしており、選任に関する問題点はないと認識しております。

なお、会計監査人等との連携については、内部監査及び監査役監査に記載しております。

(独立役員)

社外監査役の小島徹也を独立役員としております。

公認会計士としての会計的見地及び幅広い見識から社外監査役としての役割を十分に果たしていただいていることや、2008年に社外監査役に就任していただく以前は、当社との取引関係がなかったこと及び就任後の年数が短く、一般株主との利益相反が生じる恐れがないことから独立役員に適任であると認識しております。

(2) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	174,240	165,210			9,030	8
監査役 (社外監査役を除く。)	15,006	14,496			510	2
社外役員	5,120	5,040			80	2

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、退職慰労金につきましては、退職慰労金規程に基づいております。

(3) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 186,578 千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)横浜銀行	100,000	45,800	取引先金融機関との深耕
(株)みずほフィナンシャルグループ	131,000	24,235	取引先金融機関との深耕
(株)ジャックス	110,000	21,780	取引先金融機関との深耕

三井住友フィナンシャルグループ	6,200	19,158	取引先金融機関との深耕
㈱りそなホールディングス	5,250	6,205	取引先金融機関との深耕
みずほ信託銀行㈱	50,000	4,700	取引先金融機関との深耕

(注) 投資株式はいずれも貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、6銘柄について記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	32,000	3,500	36,000	
連結子会社				
計	32,000	3,500	36,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

当連結会計年度

連結子会社の監査業務に関しましては、他の監査人が行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社監査を新規に引受ける際の予備調査費等であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、経理部を中心に各種のセミナー等に参加し、会計基準等の変更の動向を早期に把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,654,157	13,043,964
受取手形及び売掛金	921,214	389,586
有価証券	200,000	99,910
販売用不動産	2, 3 17,787,679	2, 3 5,178,049
不動産事業支出金	3 10,778,041	3 10,491,408
未成工事支出金	12,167	16,841
商品	15,004	8,199
繰延税金資産	22,460	29,458
短期貸付金	547,272	545,037
その他	1,118,999	710,876
貸倒引当金	3,090	3,429
流動資産合計	44,053,905	30,509,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 6,041,193	2, 3 6,365,572
減価償却累計額	2,702,600	2,800,135
建物及び構築物(純額)	3,338,592	3,565,436
土地	2, 3 4,422,276	2, 3 5,188,929
コース勘定	3 739,090	3 694,160
リース資産	191,497	191,959
減価償却累計額	50,125	97,965
リース資産(純額)	141,372	93,993
その他	3 575,872	3 557,450
減価償却累計額	494,773	484,852
その他(純額)	81,098	72,597
有形固定資産合計	8,722,429	9,615,117
無形固定資産		
のれん	763,212	645,795
リース資産	53,866	31,601
その他	18,039	38,011
無形固定資産合計	835,119	715,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1 609,953	1 564,764
長期貸付金	1,750,063	1,552,647
繰延税金資産	65,606	67,726
その他	1,178,405	1,419,549
貸倒引当金	1,196,497	1,104,504
投資その他の資産合計	2,407,532	2,500,183
固定資産合計	11,965,080	12,830,708
資産合計	56,018,986	43,340,610

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,790,048	1,241,755
短期借入金	³ 12,145,773	³ 7,315,737
1年内償還予定の社債	-	14,000
リース債務	83,892	76,259
未払法人税等	136,917	176,083
前受金	988,487	399,903
賞与引当金	96,773	93,916
未払消費税等	31,987	17,477
預り金	1,524,505	1,466,338
その他	541,043	412,196
流動負債合計	21,339,429	11,213,668
固定負債		
社債	-	86,000
長期借入金	^{3, 4} 7,516,973	³ 4,781,348
長期未払金	90,886	16,560
リース債務	144,254	61,626
繰延税金負債	6,150	7,075
退職給付引当金	520,276	471,816
役員退職慰労引当金	244,540	254,160
債務保証損失引当金	461,442	467,485
その他	915,870	905,299
固定負債合計	9,900,394	7,051,371
負債合計	31,239,823	18,265,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	14,549,852	14,912,883
自己株式	24,197	24,466
株主資本合計	25,063,644	25,426,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,226	10,612
為替換算調整勘定	386,105	441,008
評価・換算差額等合計	376,878	430,395
少数株主持分	92,397	79,560
純資産合計	24,779,163	25,075,571
負債純資産合計	56,018,986	43,340,610

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,316,579	31,003,335
売上原価	¹ 34,678,848	¹ 24,601,558
売上総利益又は売上総損失()	5,362,269	6,401,777
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	563,980	316,730
支払手数料	-	431,760
貸倒引当金繰入額	22,078	15,691
債務保証損失引当金繰入額	41,704	16,905
役員報酬	276,310	270,444
給料及び手当	2,275,731	2,135,359
賞与	216,254	177,750
賞与引当金繰入額	96,773	93,916
退職給付費用	117,473	51,027
役員退職慰労引当金繰入額	9,559	9,620
減価償却費	193,022	170,909
租税公課	327,785	368,973
その他	1,821,412	1,452,368
販売費及び一般管理費合計	5,962,086	5,511,457
営業利益又は営業損失()	11,324,356	890,320
営業外収益		
受取利息	49,515	21,914
受取配当金	5,851	3,667
違約金収入	16,914	9,796
受取手数料	89,800	63,100
その他	64,746	141,636
営業外収益合計	226,827	240,114
営業外費用		
支払利息	416,480	306,949
その他	19,181	10,193
営業外費用合計	435,662	317,142
経常利益又は経常損失()	11,533,190	813,291

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	² 13,258
貸倒引当金戻入額	84,592	1,193
その他	2,168	0
特別利益合計	86,761	14,451
特別損失		
減損損失	³ 693,625	³ 58,885
投資有価証券評価損	-	7,499
訴訟関連損失	231,500	-
貸倒損失	⁴ 137,778	-
その他	18,516	7,622
特別損失合計	1,081,420	74,008
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,527,849	753,735
法人税、住民税及び事業税	279,635	293,455
法人税等調整額	428,614	7,186
法人税等合計	708,250	286,268
少数株主損失()	2,384	12,836
当期純利益又は当期純損失()	13,233,715	480,303

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
前期末残高	28,135,392	14,549,852
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
当期純利益又は当期純損失()	13,233,715	480,303
当期変動額合計	13,585,539	363,030
当期末残高	14,549,852	14,912,883
自己株式		
前期末残高	24,083	24,197
当期変動額		
自己株式の取得	114	269
当期変動額合計	114	269
当期末残高	24,197	24,466
株主資本合計		
前期末残高	38,649,298	25,063,644
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
当期純利益又は当期純損失()	13,233,715	480,303
自己株式の取得	114	269
当期変動額合計	13,585,653	362,761
当期末残高	25,063,644	25,426,406

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,740	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,514	1,386
当期変動額合計	45,514	1,386
当期末残高	9,226	10,612
為替換算調整勘定		
前期末残高	362,681	386,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,423	54,903
当期変動額合計	23,423	54,903
当期末残高	386,105	441,008
評価・換算差額等合計		
前期末残高	307,940	376,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,938	53,516
当期変動額合計	68,938	53,516
当期末残高	376,878	430,395
少数株主持分		
前期末残高	94,781	92,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,384	12,836
当期変動額合計	2,384	12,836
当期末残高	92,397	79,560
純資産合計		
前期末残高	38,436,138	24,779,163
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,233,715	480,303
自己株式の取得	114	269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,322	66,353
当期変動額合計	13,656,975	296,408
当期末残高	24,779,163	25,075,571

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	12,527,849	753,735
減価償却費	255,743	243,885
減損損失	693,625	58,885
貸倒損失	137,778	-
訴訟関連損失	231,500	-
持分法による投資損益(は益)	-	18,984
貸倒引当金の増減額(は減少)	94,275	91,566
賞与引当金の増減額(は減少)	55,725	2,856
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,821	48,460
その他の引当金の増減額(は減少)	3,702	15,662
受取利息及び受取配当金	55,366	25,581
支払利息	416,480	306,949
のれん償却額	117,417	117,417
投資有価証券評価損益(は益)	12,707	7,499
有形及び無形固定資産除却損	4,382	253
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	1,881	13,258
売上債権の増減額(は増加)	640,450	530,604
たな卸資産の増減額(は増加)	14,476,253	11,644,148
その他の資産の増減額(は増加)	8,645	667,681
仕入債務の増減額(は減少)	5,711,250	4,546,906
その他の負債の増減額(は減少)	890,488	868,009
未払消費税等の増減額(は減少)	14,402	14,725
その他の固定負債の増減額(は減少)	49,289	83,927
小計	1,766,258	8,632,448
法人税等の支払額	1,006,884	254,289
利息及び配当金の受取額	63,685	27,233
利息の支払額	400,769	305,353
訴訟関連損失の支払額	231,500	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,341,726	8,100,039

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,200,000	21,410,000
定期預金の払戻による収入	26,140,000	23,030,000
有価証券の純増減額（ は増加）	2,040,000	-
有価証券の取得による支出	-	99,910
有価証券の売却による収入	-	200,000
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	7,250	-
関係会社株式の取得による支出	-	105,500
関係会社株式の売却による収入	-	124,484
長期貸付けによる支出	-	7,000
貸付金の回収による収入	3,400	4,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	72,213	66,137
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,635	49,629
その他の支出	391,774	228,061
その他の収入	64,286	68,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,605,583	1,550,912
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,646	3,097,911
短期借入金の返済による支出	939,503	354,326
長期借入れによる収入	5,789,978	8,021,800
長期借入金の返済による支出	12,669,060	18,307,670
配当金の支払額	350,700	118,158
社債の発行による収入	-	95,518
自己株式の取得による支出	114	269
リース債務の返済による支出	37,379	74,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,187,132	7,639,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391	1,342
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,925,666	2,009,807
現金及び現金同等物の期首残高	9,409,823	5,484,157
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,484,157	1 7,493,964

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 日神建設(株) 日神管理(株) グッドリフォーム(株) 日神住宅流通(株) (株)平川カントリークラブ 日神ファイナンス(株) フォレスト オークス カントリーク ラブ, INC. ハンターズ クリーク ゴルフコー ス, INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除外した理由 非連結子会社はいずれも小規模で あり、合計の総資産、売上高、当期 純損益及び利益剰余金等は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>平成22年4月1日付けにて、グッ ドリフォーム(株)と日神住宅流通(株) は合併しており、同日付けにて、社 名を日神住宅サポート(株)に変更し ております。この合併により連結 子会社の数は7社となっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除外した理由 非連結子会社は小規模であり、総 資産、売上高、当期純損益及び利益 剰余金等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 日神コーポレーション USA, INC.</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は、連結純損益及び利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あるため、持分法を適用しており ません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>商品(米国連結子会社) 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (米国連結子会社) 見積もり耐用年数に基づく定額法</p> <p>主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 20～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金 同左</p> <p>商品(米国連結子会社) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 (当社及び国内連結子会社) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(米国連結子会社) 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(米国連結子会社) 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 (当社及び国内連結子会社) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(米国連結子会社) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>債務保証損失引当金</p> <p>国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>日神ファイナンス株式会社は、債務保証及び代位弁済により取得した債権にかかる、債務保証損失引当金の繰入及び貸倒引当金の繰入を特別損失として処理していましたが、当連結会計年度より同社の事業内容及びその発生の経常性に鑑み、販売費及び一般管理費として処理することといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業損失及び経常損失が、それぞれ41,704千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総損失、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,430,909千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度7,681千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度273,456千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前連結会計年度2,168千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度12,707千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度における有価証券の増減は、譲渡性預金の取引で、「期間が短く、かつ、回転が速い項目に係るキャッシュ・フロー」に該当したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で純額表示しておりましたが、当連結会計年度においては、当該取引がなくなったため、総額表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
1 非連結子会社等に係る注記 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 398,084千円				1 非連結子会社等に係る注記 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 348,084千円			
2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)				2 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)			
地域	種類	用途	期末簿価	地域	種類	用途	期末簿価
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	512,377	東京都	土地及び建物	賃貸不動産	608,409
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	374,272	神奈川県	土地	賃貸不動産	637,569
合計			886,650	合計			1,245,978
3 担保に供している資産及びこれに対応する債務				3 担保に供している資産及びこれに対応する債務			
(1) 担保に供している資産				(1) 担保に供している資産			
	販売用不動産		5,900,528千円		販売用不動産		974,975千円
	不動産事業支出金		10,281,862		不動産事業支出金		9,411,714
	建物及び構築物		2,058,480		建物及び構築物		2,357,245
	土地		3,040,609		土地		4,077,363
	コース勘定		381,197		コース勘定		337,942
	有形固定資産その他		26,455		有形固定資産その他		29,058
	計		21,689,134		計		17,188,297
(2) 担保に対応する債務				(2) 担保に対応する債務			
	一年内返済予定の 長期借入金		12,140,861千円		短期借入金		2,724,000千円
	長期借入金		7,516,973		一年内返済予定の 長期借入金		4,427,939千円
	計		19,657,835		長期借入金		4,781,348
					計		11,933,288
4 長期借入金 独立行政法人住宅金融支援機構からの借入金 4,926,600千円が含まれており、当該借入について 以下の条件が付されております。 (基本的な条件) 借入完済日は担保物件(販売用不動産)の竣工日 から起算して2年後の応答日とされており、当該 販売用不動産の販売に伴い、融資割合に応じた返 済が必要とされております。 また、借入完済日が未到来の場合には、毎年4月に 借換えの申請等手続きを行うこととなっております。 なお、平成21年3月末時点の借入金4,926,600千円 の借入継続につきましては、平成21年4月6日付 にて承認を得ております。							
5 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を 行っております。 販売顧客 4,318,338千円				5 保証債務 (1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証 を行っております。 販売顧客 3,778,977千円 (2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、賃 借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月 分相当額を上限として家賃保証をしております。 保証委託契約に基づく保証債務額 36,051千円			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が8,430,909千円含まれております。	1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が69,665千円含まれております。																																				
	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,865千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,392千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,258千円</td> </tr> </table>	土地	3,865千円	建物	9,392千円	合計	13,258千円																														
土地	3,865千円																																				
建物	9,392千円																																				
合計	13,258千円																																				
3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当連結会計年度において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の4物件について減損損失を計上しております。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">574,236</td> </tr> <tr> <td>静岡</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>神奈川</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">5,430</td> </tr> <tr> <td>米国</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">108,725</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">693,625</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価額により評価しており、建物の固定資産税評価額と土地の公示価格を基に算出しております。米国のゴルフ場は、正味売却価額により評価しており、売却見込額を基に算出しております。	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236	静岡	賃貸不動産	土地及び建物	5,233	神奈川	賃貸不動産	土地及び建物	5,430	米国	ゴルフ場	土地	108,725	合計			693,625	3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">58,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,885</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価格により評価した不動産鑑定評価額を基に算出しております。	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	58,885	合計			58,885
地域	用途	種類	減損損失																																		
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236																																		
静岡	賃貸不動産	土地及び建物	5,233																																		
神奈川	賃貸不動産	土地及び建物	5,430																																		
米国	ゴルフ場	土地	108,725																																		
合計			693,625																																		
地域	用途	種類	減損損失																																		
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	58,885																																		
合計			58,885																																		
4 主なものは、提出会社の不動産事業に関する貸付金回収不能額であります。																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,630			23,475,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,741	235		20,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	200,200		200,200		
合計			200,200		200,200		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

権利行使期間満了による権利失効であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	351,823	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,273	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,475,630			23,475,630

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,976	656		21,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 656株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	117,273	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,269	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 12,654,157	現金及び預金勘定 13,043,964
定期預金 7,170,000	定期預金 5,550,000
現金及び現金同等物 5,484,157	現金及び現金同等物 7,493,964

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引) (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、不動産事業におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、不動産事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引) (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、不動産事業におけるコンピュータシステム(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、不動産事業におけるソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p>												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,349 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,074</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,423</td> </tr> </table>	1年以内	8,349 千円	1年超	18,074	計	26,423	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,077 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,077</td> </tr> </table>	1年以内	3,077 千円	1年超	0	計	3,077
1年以内	8,349 千円												
1年超	18,074												
計	26,423												
1年以内	3,077 千円												
1年超	0												
計	3,077												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、6ヶ月以内の期日のものであり、売掛金に係る信用リスクは、各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは各社の債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に分譲マンションの用地取得代金として借入れたものであり、金利の変動リスクや流動性リスクに晒されておりますが、原則として建物完成時に返済しておりその借入期間は2年以内です。長期借入金の金利変動リスク等に対しては、借入をマンションプロジェクト毎に行い、経理部にて適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持を図ることにより、管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものおよび、金額の重要性の乏しいものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	13,043,964	13,043,964	
(2) 売掛金	389,586	389,586	
(3) 有価証券	99,910	99,910	
(4) 短期貸付金	545,037	545,037	
(5) 投資有価証券	121,878	121,878	
(6) 長期貸付金	1,552,647	1,552,647	
貸倒引当金	1,104,504	1,104,504	
	448,142	448,142	
資産計	14,648,519	14,648,519	
(1) 買掛金	1,241,755	1,241,755	
(2) 短期借入金	2,887,797	2,887,797	
(3) 預り金	1,466,338	1,466,338	
(4) 社債 (一年以内償還社債を含む)	100,000	95,756	4,243
(5) 長期借入金 (一年以内返済予定長期借入金を含む)	9,209,288	9,022,399	186,888
負債計	14,905,180	14,714,048	191,132

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 有価証券、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式のみを保有しており、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態に大きな変化がない限り、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、貸付金の種類ごとに算定した同様の新規貸付を行った場合に想定される利率を貸出時の利率とほぼ等しく設定していること及び2年以内に回収できるものが多いことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと判断し、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、担保による回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定し、全額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。当該保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しております。

(注3) 非上場株式(連結貸借対照表計上額442,886千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注4) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	13,043,964			
受取手形および売掛金	389,586			
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(債券貯蓄)	99,910			
短期貸付金	545,037			
長期貸付金	85,000	135,873	270,541	2,763
合計	14,163,499	135,873	270,541	2,763

(注5) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	79,220	98,997	19,777
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	79,220	98,997	19,777
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	24,970	20,570	4,400
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,970	20,570	4,400
合計		104,190	119,567	15,377

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12百万円を計上しております。表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2 時価のない有価証券の主な内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	92,301
譲渡性預金	200,000

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	7,250
売却益の合計額(千円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	99,910	99,910	
合計	99,910	99,910	

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	56,705	33,781	22,923
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	56,705	33,781	22,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,173	70,408	5,235
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	65,173	70,408	5,235
合計		121,878	104,190	17,688

(注) 減損処理は、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	45,011,016千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>50,403,125千円</u>
差引額	<u>5,392,108千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1.8 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,455,291千円、繰越不足金2,936,817千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年2ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	35,982,648千円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>53,152,894千円</u>
差引額	<u>17,170,245千円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1.7 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,284,525千円、繰越不足金14,885,720千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年2ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	461,261	494,659
(2) 未積立退職給付債務(千円)(1)	461,261	494,659
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	59,014	22,843
(4) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(2) + (3)	520,276	471,816
(5) 退職給付引当金(千円)(4)	520,276	471,816

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	117,473	51,027
(1) 勤務費用(千円)	58,838	53,380
(2) 利息費用(千円)	6,802	6,339
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,246	59,014
(4) 厚生年金基金拠出額(千円)	56,080	50,321

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	0.485
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。	1 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
3,333,902	1,915,120
未払事業税	未払事業税
15,461	18,665
その他	その他
50,398	51,756
小計	小計
3,399,762	1,985,542
評価性引当額	評価性引当額
3,377,301	1,956,084
計	計
22,460	29,458
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰越欠損金	繰越欠損金
1,975,977	3,262,576
減損損失	減損損失
408,275	477,636
退職給付引当金	退職給付引当金
208,110	188,726
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
97,816	101,664
貸倒引当金	貸倒引当金
406,908	378,050
債務保証損失引当金	債務保証損失引当金
184,576	186,994
その他	その他
162,567	148,553
小計	小計
3,444,232	4,774,201
評価性引当額	評価性引当額
3,378,625	4,676,475
計	計
65,606	67,726
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
88,066	97,184
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
その他	その他
計	計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
6,150	7,075
計	計
6,150	7,075
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
6,150	7,075
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
81,915	90,109
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.00	40.00
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.04	0.70
住民税均等割等	住民税均等割等
0.08	1.32
のれん償却	のれん償却
0.94	15.58
評価性引当額等の増加	評価性引当額等の増加
45.12	16.38
その他	その他
0.53	3.24
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.65	37.98

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 395名
株式の種類及び付与数	普通株式 401,000株
付与日	平成14年1月31日
権利確定条件	付与日(平成14年1月31日)より権利行使日まで継続して勤務
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成15年12月27日から平成20年8月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及び変動情報

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利確定後	
期首	200,200株
権利確定	株
権利行使	株
失効	200,200株
未行使残	株

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年12月26日
権利行使価格	924円
行使時平均株価	
付与日における公正な評価単価	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び国内の一部の子会社では東京都や神奈川県、埼玉県等において、賃貸住宅やオフィスビル等を所有しております。また、米国の子会社において、賃貸にしているゴルフ場を有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
住宅及びオフィスビル	3,504,061	458,562	3,962,623	3,159,996
賃貸ゴルフ場		412,159	412,159	372,160
合計	3,504,061	870,721	4,374,782	3,532,156

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注)2 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。

棚卸資産から固定資産へ保有目的の変更 616,000千円
ゴルフ場を自社運営から賃貸へ切り替え 412,159千円

(注)3 当期増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

オフィスビルの減損損失計上 58,885千円

(注)4 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、及び簡便的に公示価格や近隣売買事例等の適切な指標に基づき算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次の通りであります。

(単位:千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	営業収益	営業原価	営業利益	その他損益
住宅及びオフィスビル	240,480	151,128	89,352	45,627
賃貸ゴルフ場	8,195	7,392	803	
合計	248,675	158,520	90,155	45,627

(注) その他損益は、売却益及び減損損失であり、「特別利益」及び「特別損失」に計上されております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別のセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,466,156	723,088	98,383	1,028,952	29,316,579		29,316,579
(2) セグメント間の 内部売上高	12,545	27,737			40,283	(40,283)	
計	27,478,701	750,825	98,383	1,028,952	29,356,862	(40,283)	29,316,579
営業費用	38,520,630	695,563	139,568	1,327,914	40,683,677	(42,741)	40,640,935
営業利益又は 営業損失()	11,041,929	55,262	41,185	298,962	11,326,814	2,458	11,324,356
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	54,161,698	320,284	1,351,570	2,891,874	58,725,428	(2,706,441)	56,018,986
減価償却費	171,036	1,303	401	86,104	258,846	(3,102)	255,743
減損損失	584,900			108,725	693,625		693,625
資本的支出	1,117,500	1,180	149	115,766	1,234,597		1,234,597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産事業で8,430,909千円増加しており、営業損失も同額増加しております。

5 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、日神ファイナンス株式会社は、債務保証及び代位弁済により取得した債権にかかる、債務保証損失引当金の繰入及び貸倒引当金の繰入を特別損失として処理していましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、信用保証業で41,704千円増加しており、営業損失も同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,217,843	815,923	107,889	861,680	31,003,335		31,003,335
(2) セグメント間の 内部売上高	12,594	11,133			23,727	(23,727)	
計	29,230,437	827,056	107,889	861,680	31,027,063	(23,727)	31,003,335
営業費用	28,134,107	764,291	149,556	1,092,549	30,140,503	(27,488)	30,113,015
営業利益又は 営業損失()	1,096,329	62,765	41,666	230,869	886,559	3,760	890,320
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	41,680,576	369,728	1,256,339	2,756,829	46,063,473	(2,722,862)	43,340,610
減価償却費	178,444	1,133	442	66,943	246,964	(3,078)	243,885
減損損失	58,885				58,885		58,885
資本的支出	641,401	1,140		42,556	685,097		685,097

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、市場における類似性により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 不動産事業

マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。

(2) 建設事業

住宅のリフォーム及び営繕等を行っております。

(3) 信用保証業

マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

(4) ゴルフ場事業

ゴルフ場の運営を行っております。

3 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,052円53銭	1株当たり純資産額	1,065円74銭
1株当たり当期純損失金額	564円22銭	1株当たり当期純利益金額	20円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円 銭

(注) 算定上の基礎

- 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	24,779,163	25,075,571
普通株式に係る純資産額(千円)	24,686,766	24,996,010
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	92,397	79,560
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,976	21,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数の(株)	23,454,654	23,453,998

3 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失() (千円)	13,233,715	480,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	13,233,715	480,303
期中平均株式数(株)	23,454,732	23,454,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(多田建設株式会社の株式取得に関する契約締結について)</p> <p>平成22年6月21日に当社と更生会社多田建設株式会社管財人清水直は、多田建設株式会社の株式取得に関する契約を締結いたしました。</p> <p>1 目的</p> <p>当社が多田建設株式会社の全株式を取得することにより、同社は当社の連結子会社となります。株式取得手続は、契約に基づき諸条件の充足を条件として、平成22年6月30日を目処として完了する予定です。</p> <p>当社は多田建設株式会社の施工技術、協力会社との関係等を高く評価しており、同社を子会社化することにより、今後も当社のお客様に対して高品質な物件を継続して安定的に提供してまいります。</p> <p>2 出資の経緯</p> <p>会社更生法認可決定確定済みの更生計画に基づいて、多田建設株式会社が実施する100%減資の後の第三者割当増資に基づき発行される株式の全てを当社が引き受けるものであります。</p> <p>3 株式を取得する会社の名称、事業の内容及び規模</p> <p>(1) 名称 多田建設株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 建設工事の企画、設計、監理及び施工 他</p> <p>(3) 最近事業年度における規模(単位:百万円)</p> <p>平成22年3月期(更生第2期 6ヶ月決算)</p> <table data-bbox="782 1120 1037 1276"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,452</td> </tr> <tr> <td>受注残高</td> <td>15,668</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>更生債権</td> <td>6,156</td> </tr> </table> <p>4 株式取得の時期</p> <p>平成22年6月30日の予定です。</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得する株式の数は6,000株であり、取得価額は300百万円となる予定です。取得後の持分比率は100%となります。</p> <p>6 その他重要な特約等</p> <p>該当する事項はありません。</p>	売上高	4,452	受注残高	15,668	総資産	11,842	更生債権	6,156
売上高	4,452								
受注残高	15,668								
総資産	11,842								
更生債権	6,156								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
日神住宅流通(株)	第1回 無担保社債	平成22年 3月24日		100,000 (14,000)	1.22	無担保社債	平成29年 3月24日
合計				100,000 (14,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
14,000	14,000	14,000	14,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,911	2,887,797	2.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	12,140,861	4,427,939	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	83,892	76,259		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,516,973	4,781,348	2.36	平成23年～平成40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	144,254	61,626		平成23年～平成27年
合計	19,890,893	12,234,972		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,807,002	1,487,331	365,144	178,672
リース債務	42,103	15,591	3,431	369

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,056,977	8,024,317	6,606,739	8,315,300
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	82,756	156,690	104,797	409,491
四半期純利益 (千円)	19,869	98,022	41,378	321,032
1株当たり 四半期純利益 (円)	0.84	4.17	1.76	13.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,813,446	10,433,502
受取手形	670,411	-
有価証券	200,000	99,910
販売用不動産	1, 2 17,443,706	1, 2 4,624,201
不動産事業支出金	2 10,778,041	2 10,491,408
前払費用	21,106	19,230
未収収益	2,814	2,044
短期貸付金	-	4,800
未収入金	182,247	108,072
その他	649,323	247,108
流動資産合計	39,761,098	26,030,278
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,203,860	2 4,150,590
減価償却累計額	1,526,372	1,605,725
建物(純額)	2,677,487	2,544,864
船舶	45,714	45,714
減価償却累計額	44,251	44,799
船舶(純額)	1,462	914
車両運搬具	13,523	13,523
減価償却累計額	12,081	12,539
車両運搬具(純額)	1,441	983
工具、器具及び備品	70,943	73,010
減価償却累計額	63,372	65,560
工具、器具及び備品(純額)	7,571	7,449
土地	1, 2 3,286,286	1, 2 3,873,299
リース資産	80,398	80,372
減価償却累計額	21,834	42,314
リース資産(純額)	58,564	38,058
有形固定資産合計	6,032,814	6,465,569
無形固定資産		
ソフトウェア	5,227	3,625
電話加入権	4,934	4,934
リース資産	20,574	13,658
無形固定資産合計	30,737	22,219

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	191,767	186,578
関係会社株式	1,695,686	1,645,686
出資金	13,610	8,570
長期貸付金	240,800	231,200
関係会社長期貸付金	1,330,000	1,325,000
長期前払費用	2,941	2,187
長期前払消費税等	13,517	9,671
差入保証金	445,943	700,180
敷金	92,617	89,091
会員権	67,577	67,577
保険積立金	201,054	206,164
貸倒引当金	27,661	41,186
投資その他の資産合計	4,267,854	4,430,721
固定資産合計	10,331,406	10,918,509
資産合計	50,092,504	36,948,787

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,277,915	-
買掛金	1,247,190	843,125
短期借入金	-	² 2,543,500
1年内返済予定の長期借入金	² 12,119,392	² 4,373,992
リース債務	28,948	27,883
未払金	298,814	193,113
未払費用	103,776	88,546
未払法人税等	13,246	19,042
前受金	907,011	278,679
預り金	183,616	166,490
賞与引当金	59,365	52,978
その他	11,201	12,473
流動負債合計	19,250,478	8,599,824
固定負債		
長期借入金	^{2, 3} 6,950,920	² 4,148,428
長期未払金	90,886	16,560
リース債務	50,860	24,410
繰延税金負債	6,150	7,075
退職給付引当金	481,673	428,960
役員退職慰労引当金	244,540	254,160
長期預り敷金	34,830	18,216
固定負債合計	7,859,862	4,897,811
負債合計	27,110,340	13,497,635

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金	426,578	426,578
資本剰余金合計	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金	370,359	382,086
その他利益剰余金		
別途積立金	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金	13,211,213	12,755,069
利益剰余金合計	12,459,146	12,927,016
自己株式	24,197	24,466
株主資本合計	22,972,938	23,440,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,226	10,612
評価・換算差額等合計	9,226	10,612
純資産合計	22,982,164	23,451,152
負債純資産合計	50,092,504	36,948,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,637,174	25,649,226
売上原価	¹ 30,232,383	¹ 21,663,313
売上総利益又は売上総損失()	7,595,209	3,985,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	505,731	264,738
貸倒引当金繰入額	17,893	11,425
役員報酬	188,364	184,746
給料	1,294,899	1,130,425
賞与	140,817	97,998
賞与引当金繰入額	59,365	52,978
退職給付費用	104,558	28,584
役員退職慰労引当金繰入額	9,559	9,620
福利厚生費	223,331	190,441
交通費	54,383	41,901
通信費	107,988	96,443
減価償却費	83,051	80,132
租税公課	258,425	300,362
不動産賃借料	74,325	66,227
保険料	14,417	16,135
支払手数料	223,207	405,580
支払保証料	480	4,459
管理諸費	238,037	204,809
その他	184,870	191,957
販売費及び一般管理費合計	3,783,706	3,378,969
営業利益又は営業損失()	11,378,915	606,943
営業外収益		
受取利息	² 66,852	² 25,075
受取配当金	5,851	² 203,667
違約金収入	16,914	9,796
その他	45,347	87,036
営業外収益合計	134,965	325,576
営業外費用		
支払利息	381,385	280,093
その他	17,972	628
営業外費用合計	399,358	280,721
経常利益又は経常損失()	11,643,308	651,798

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 12,495
貸倒引当金戻入額	600	-
特別利益合計	600	12,495
特別損失		
関係会社株式評価損	1,176,078	-
減損損失	⁴ 574,236	⁴ 58,885
訴訟関連損失	231,500	-
投資有価証券評価損	12,707	7,499
貸倒損失	⁵ 135,024	-
その他	5,669	4,161
特別損失合計	2,135,216	70,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	13,777,924	593,747
法人税、住民税及び事業税	17,867	8,603
法人税等調整額	322,990	-
法人税等合計	340,857	8,603
当期純利益又は当期純損失 ()	14,118,782	585,143

【売上原価明細書】

不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
用地仕入費		16,120,528	53.5	7,726,213	35.9
建物外注費		10,952,873	36.4	10,971,317	50.9
経費		1,241,094	4.1	1,214,496	5.6
土地建物購入費		1,809,164	6.0	1,629,388	7.6
不動産売上原価		30,123,661	100.0	21,541,415	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2 用地仕入費には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価額11,624千円が含まれております。

その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		1,523	1.4	1,523	1.2
支払管理料		41,471	38.1	40,222	33.0
減価償却費		49,723	45.7	52,922	43.4
原価租税公課		15,962	14.7	27,165	22.3
その他附帯費用		40	0.1	62	0.1
その他原価		108,722	100.0	121,897	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,111,411	10,111,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,111,411	10,111,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,578	426,578
資本剰余金合計		
前期末残高	426,578	426,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	426,578	426,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	335,177	370,359
当期変動額		
利益準備金の積立	35,182	11,727
当期変動額合計	35,182	11,727
当期末残高	370,359	382,086
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	25,300,000	25,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,300,000	25,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,294,574	13,211,213
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
利益準備金の積立	35,182	11,727
当期純利益又は当期純損失()	14,118,782	585,143
当期変動額合計	14,505,787	456,143
当期末残高	13,211,213	12,755,069

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	26,929,751	12,459,146
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
利益準備金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	14,118,782	585,143
当期変動額合計	14,470,605	467,870
当期末残高	12,459,146	12,927,016
自己株式		
前期末残高	24,083	24,197
当期変動額		
自己株式の取得	114	269
当期変動額合計	114	269
当期末残高	24,197	24,466
株主資本合計		
前期末残高	37,443,657	22,972,938
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
当期純利益又は当期純損失()	14,118,782	585,143
自己株式の取得	114	269
当期変動額合計	14,470,719	467,601
当期末残高	22,972,938	23,440,539
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,740	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,514	1,386
当期変動額合計	45,514	1,386
当期末残高	9,226	10,612
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,740	9,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,514	1,386
当期変動額合計	45,514	1,386
当期末残高	9,226	10,612

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	37,498,398	22,982,164
当期変動額		
剰余金の配当	351,823	117,273
当期純利益又は当期純損失()	14,118,782	585,143
自己株式の取得	114	269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,514	1,386
当期変動額合計	14,516,234	468,988
当期末残高	22,982,164	23,451,152

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び不動産事業支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	販売用不動産及び不動産事業支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 20～50年 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 同左 (2)リース資産 同左 無形固定資産 (1)リース資産以外の無形固定資産 同左 (2)リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生時の翌会計年度において一括費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は僅少であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式により処理しております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは「長期前払消費税等」に計上し5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ8,334,755千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産を計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度62,088千円)は販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度において区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)				1 販売用不動産から固定資産への保有目的の変更 (千円)			
地域	種類	用途	期末簿価	地域	種類	用途	期末簿価
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	512,377	神奈川県	土地	賃貸不動産	637,569
埼玉県	土地及び建物	賃貸不動産	374,272				
合計			886,650				
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。				2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。			
(1) 担保に供している資産				(1) 担保に供している資産			
	販売用不動産		5,707,698千円		販売用不動産		496,211千円
	不動産事業支出金		10,281,862		不動産事業支出金		9,411,714
	建物		1,874,293		建物		1,780,587
	土地		2,757,678		土地		3,502,868
	計		20,621,533		計		15,191,380
(2) 担保に対応する債務				(2) 担保に対応する債務			
	一年内返済予定の長期借入金		12,119,392千円		短期借入金		2,543,500千円
	長期借入金		6,950,920		一年内返済予定の長期借入金		4,373,992
	計		19,070,312		長期借入金		4,148,428
					計		11,065,920
3 長期借入金 独立行政法人住宅金融支援機構からの借入金4,926,600千円が含まれており、当該借入について以下の条件が付されております。 (基本的な条件) 借入完済日は担保物件(販売用不動産)の竣工日から起算して2年後の応答日とされており、当該販売用不動産の販売に伴い、融資割合に応じた返済が必要とされております。 また、借入完済日が未到来の場合には、毎年4月に借換えの申請等手続きを行うこととなっております。 なお、平成21年3月末時点の借入金4,926,600千円の借入継続につきましては、平成21年4月6日付けにて承認を得ております。							
4 偶発債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 4,779,780千円				4 偶発債務 関係会社が負担する保証債務について連帯保証を行っております。 日神ファイナンス(株) 4,246,462千円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損8,334,755千円が含まれております。	1 売上原価には、収益性の低下に伴うたな卸資産評価損11,624千円が含まれております。																								
2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 22,040千円	2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 4,663千円 受取配当金 200,000千円																								
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 3,299千円 建物 9,196千円 合計 12,495千円																								
4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。 (千円)	4 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として物件別にグルーピングしております。当期において、継続的な地価下落及び賃貸不動産に係る賃料の下落等により以下の物件について減損損失を計上しております。 (千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>574,236</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>574,236</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236	合計			574,236	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>58,885</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>58,885</td> </tr> </tbody> </table>	地域	用途	種類	減損損失	栃木	賃貸不動産	土地及び建物	58,885	合計			58,885
地域	用途	種類	減損損失																						
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	574,236																						
合計			574,236																						
地域	用途	種類	減損損失																						
栃木	賃貸不動産	土地及び建物	58,885																						
合計			58,885																						
なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価額により評価しており、建物の固定資産税評価額と土地の公示価格を基に算出しております。	なお、上記の賃貸不動産に関しましては、正味売却価格により評価した不動産鑑定評価額を基に算出しております。																								
5 不動産事業に関する貸付金回収不能額																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,741	235		20,976

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 235株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,976	656		21,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 656株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引) (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータシステム(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引(所有権移転外ファイナンス・リース取引) (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、コンピュータシステム(工具器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	1,645,686

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
減損損失	減損損失
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
賞与引当金	賞与引当金
会員権評価損	会員権評価損
未払事業税	未払事業税
その他	その他
小計	小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
投資有価証券評価差額	投資有価証券評価差額
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
評価性引当金等の増加	受取配当金の益金不算入額
その他	評価性引当金等の増加
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	979円85銭	1株当たり純資産額	999円87銭
1株当たり当期純損失金額	601円95銭	1株当たり当期純利益金額	24円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円-銭

(注) 算定上の基礎

- 1 前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,982,164	23,451,152
普通株式に係る純資産額(千円)	22,982,164	23,451,152
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	23,475,630	23,475,630
普通株式の自己株式数(株)	20,976	21,632
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,454,654	23,453,998

- 3 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失() (千円)	14,118,782	585,143
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	14,118,782	585,143
期中平均株式数(株)	23,454,732	23,454,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
	<p>(多田建設株式会社の株式取得に関する契約締結について)</p> <p>平成22年6月21日に当社と更生会社多田建設株式会社管財人清水直は、多田建設株式会社の株式取得に関する契約を締結いたしました。</p> <p>1 目的</p> <p>当社が多田建設株式会社の全株式を取得することにより、同社は当社の連結子会社となります。株式取得手続は、契約に基づき諸条件の充足を条件として、平成22年6月30日を目処として完了する予定です。</p> <p>当社は多田建設株式会社の施工技術、協力会社との関係等を高く評価しており、同社を子会社化することにより、今後も当社のお客様に対して高品質な物件を継続して安定的に提供してまいります。</p> <p>2 出資の経緯</p> <p>会社更生法認可決定確定済みの更生計画に基づいて、多田建設株式会社が実施する100%減資の後の第三者割当増資に基づき発行される株式の全てを当社が引き受けるものであります。</p> <p>3 株式を取得する会社の名称、事業の内容及び規模</p> <p>(1) 名称 多田建設株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 建設工事の企画、設計、監理及び施工 他</p> <p>(3) 最近事業年度における規模(単位:百万円) 平成22年3月期(更生第2期 6ヶ月決算)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>4,452</td> </tr> <tr> <td>受注残高</td> <td>15,668</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>11,842</td> </tr> <tr> <td>更生債権</td> <td>6,156</td> </tr> </table> <p>4 株式取得の時期 平成22年6月30日の予定です。</p> <p>5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得する株式の数は6,000株であり、取得価額は300百万円となる予定です。取得後の持分比率は100%となります。</p> <p>6 その他重要な特約等 該当する事項はありません。</p>	売上高	4,452	受注残高	15,668	総資産	11,842	更生債権	6,156
売上高	4,452								
受注残高	15,668								
総資産	11,842								
更生債権	6,156								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	100,000	45,800
		コンソナント・インベストメント・マネジメン ト(株)	608	30,400
		(株)みずほフィナンシャルグループ	131,000	24,235
		(株)ジャックス	110,000	21,780
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	19,158
		住宅産業信用保証(株)	1,340	13,400
		(株)サジェスト	70	11,900
		(株)りそなホールディングス	5,250	6,205
		みずほ信託銀行(株)	50,000	4,700
		その他3銘柄	1,540	9,000
計		406,008	186,578	

【その他】

銘柄		貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	債券貯蓄(ワリショー)	99,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,203,860	12,132	65,402 (16,351)	4,150,590	1,605,725	99,107	2,544,864
船舶	45,714			45,714	44,799	548	914
車両運搬具	13,523			13,523	12,539	458	983
工具器具備品	70,943	2,316	250	73,010	65,560	2,425	7,449
土地	3,286,286	637,761	50,748 (42,533)	3,873,299			3,873,299
リース資産	80,398	1,490	1,516	80,372	42,314	21,996	38,058
有形固定資産計	7,700,726	653,701	117,918 (58,885)	8,236,509	1,770,940	124,537	6,465,569
無形固定資産							
ソフトウェア	8,115			8,115	4,490	1,602	3,625
電話加入権	4,934			4,934			4,934
リース資産	27,489			27,489	13,830	6,915	13,658
無形固定資産計	40,540			40,540	18,321	8,518	22,219
長期前払費用	2,941		753	2,187			2,187

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 土地の増加額は、販売用不動産から固定資産へ保有目的の変更を行ったものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,661	14,075		550	41,186
賞与引当金	59,365	52,978	59,365		52,978
役員退職慰労引当金	244,540	9,620			254,160

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、該当する出資金の回収にともなう戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,806
預金	
当座預金	473,100
普通預金	4,649,596
定期預金	5,300,000
小計	10,422,696
合計	10,433,502

ロ 販売用不動産

区分	金額(千円)
分譲マンション	4,624,201
合計	4,624,201

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	2,432.29	4,293,969
神奈川県(横浜市その他)	273.83	179,367
埼玉県(さいたま市その他)	85.89	150,864
合計	2,792.01	4,624,201

(注) 金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

ハ 不動産事業支出金

区分	金額(千円)
分譲マンション	10,491,408
合計	10,491,408

(注) 地域別明細は次のとおりであります。

地域	面積(m ²)	金額(千円)
東京都(東京23区その他)	11,325.61	6,798,388
神奈川県(横浜市その他)	18,575.07	3,057,893
千葉県その他	2,802.60	635,126
合計	32,703.28	10,491,408

(注) 金額は土地・建物の合計であり、面積に建物は含まれておりません。

負債の部

イ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,358,500
(株)横浜銀行	1,185,000
合計	2,543,500

ロ 一年以内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,498,320
(株)横浜銀行	953,280
(株)みずほ信託銀行	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
住宅金融支援機構	284,600
その他	887,792
合計	4,373,992

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	1,548,200
(株)みずほ銀行	1,267,770
(株)三井住友銀行	729,038
その他	603,420
合計	4,148,428

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nisshinfudosan.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記録された単元株式数(100株)以上保有している株主に対し優待券及び2,000円相当額の図書カードを贈呈します。当社が売主となる新築マンションの購入契約締結時に優待券をご提出いただくと、消費税等を除く分譲価格(定価)の1%を割引します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 國井 泰成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井 泰成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月21日付で多田建設株式会社の全株式を取得する契約を締結し、子会社とした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日神不動産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日神不動産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 國井 泰成
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月28日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 國井 泰成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日神不動産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月21日付で多田建設株式会社の全株式を取得する契約を締結し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。